

**編集後記**

今回の会報は、2025年11月1日に日本農学アカデミー・公益財団法人農学会の共同主催で開催した「わが国の農業の将来を考える—今求められているものは何か—」の講演記録を掲載いたします。当日は報告者、主催団体関係者以外に、会場に76名、オンラインで265名のご参加があり、講演者の報告後に活発な議論をすることができました。

わが国の農業政策は、2022年に始まった食料・農業・農村基本法の検証見直し作業を起点にして、包括的な改革に向けた議論と実践が幅広く深く行われてきました。改革は現在進行形で取り組みが進められています。

そのような改革に着手することになった背景には、国内外の情勢の変化によって、わが国の食料供給と確保は必ずしも安定的なものではなくなったという強い危機感があります。食料供給は国内生産と輸入によって構成されていますが、食料自給率の低いわが国では輸入された海外食料に大きく依存せざるを得ません。このシンポジウムの後も突然に中東情勢が緊迫化して、その行く末は予断を許さない不確実なままです。このような時代に暗転してしまったからこそ、あらためて国内生産の立て直しが求められます。基本計画では、5年の計画期間内において農業構造転換集中対策を行うことが宣言されました。

今回シンポジウムでは、政府が取り組もうとする施策の説明はそこそこに、民間部門では関係者がどのように対策を講じようとしているかについて、農業教育機関、農業法人、大学研究機関、農業資材産業、地域振興の担い手、それぞれの目線から最前線の取組を幅広く報告していただきました。シンポジウムでの報告と討論のすべてを聞いて強く感じたことは、当日のパネラー全員が、わが国の食と農と村が直面する課題の深刻さと、解決に向けた革新的な取組の必要性に関して共通の意識を有していたことです。

このあと農業構造転換集中対策は本格化していきますが、その出発時点での最先端で活躍する実践者の問題意識や取り組みに向けた構想などを、この講演報告から読み取っていただければ幸いです。

(中嶋康博)